

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十一号及び附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より2019年9月期末、2018年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2019年9月期末	2018年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	117,064	113,294	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563	31,563	
うち、利益剰余金の額	86,640	83,265	
うち、自己株式の額(△)	499	674	
うち、社外流出予定額(△)	638	859	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100	100	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,900	10,239	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,900	10,239	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,493	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,991	3,660	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	135,549	132,295	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,878	1,793	448
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,878	1,793	448
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	1,892	922	230
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	3,770	2,715	
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	131,779	129,579	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,363,160	1,298,016	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,293	14,237	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	448	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、前払年金費用	—	230	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,293	13,558	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,067	60,617	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,423,227	1,358,633	
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.25	9.53	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

別紙様式第十二号及び附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より2019年9月期末、2018年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	2019年9月期末	2018年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,936	118,024	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699	34,699	
うち、利益剰余金の額	88,766	85,249	
うち、自己株式の額(△)	890	1,065	
うち、社外流出予定額(△)	638	859	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 993	△ 415	
うち、為替換算調整勘定	—	—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 993	△ 415	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	100	100	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,070	10,402	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,070	10,402	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,493	5,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,991	3,660	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	65	76	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	139,662	136,847	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,882	1,795	448
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,882	1,795	448
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	530	111	27
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,412	1,907	
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	137,250	134,940	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,371,267	1,305,453	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,293	14,035	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	—	448	
うち、繰延税金資産	—	—	
うち、退職給付に係る資産	—	27	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,293	13,558	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,063	61,644	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,432,330	1,367,097	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.58	9.87	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	58	71
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	66	30
我が国の政府関係機関向け	10~20	324	241
地方三公社向け	20	2	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	597	732
法人等向け	20~100	29,650	30,796
中小企業等向け及び個人向け	75	9,647	10,174
抵当権付住宅ローン	35	1,533	1,472
不動産取得等事業向け	100	2,644	2,763
三月以上延滞等	50~150	121	120
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	194	202
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,864	2,114
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,864	2,114
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	3,430	1,668
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250		100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	96	129
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250		—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150		—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	3,234	1,438
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	
(うち再証券化)	40~1250	—	
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	218	
(うち再証券化)	40~1250	—	
証券化	—		310
(うちSTC要件適用分)	—		—
(うち非STC要件適用分)	—		310
再証券化	—		—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	569	531
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	50,956	51,273

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	71	80
短期の貿易関連偶発債務	20	3	2
特定の取引に係る偶発債務	50	55	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	317	257
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	98	88
(うち借入金の保証)	100	49	50
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	30
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	143	132
カレント・エクスポージャー方式	—	143	132
派生商品取引	—	143	132
外為関連取引	—	137	116
金利関連取引	—	6	16
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	28	—
合計	—	748	647

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	215	199
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	215	199

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	2,405
うちルック・スルー方式	—	1,961
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	444

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,424	2,402
うち基礎的手法	2,424	2,402
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
総所要自己資本の額	54,345	56,929

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	
国内計	2,825,899	1,993,034	769,153	55,131	8,578	3,947
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
製造業	246,891	199,499	42,365	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,470	13,130	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,239	91,039	4,532	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,131	318,773	190,088	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	42,339	41,846	493	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,626	28,117	4,482	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,113	131,582	74,029	2,227	274	—
業種別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	3,947
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	496,156	375,891	117,886	2,377	—	
残存期間別合計	3,080,845	2,050,688	932,082	89,221	8,853	

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	
国内計	2,678,288	1,995,651	615,941	57,270	9,424	3,596
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
製造業	240,325	193,042	42,278	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,176	12,255	4,720	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,234	90,420	7,740	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,415	277,222	155,753	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	44,298	43,747	533	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,815	28,714	4,814	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,953	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	148,893	148,845	—	—	47	—
業種別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	3,596
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	381,735	328,294	53,232	208	—	
残存期間別合計	2,890,225	2,067,463	732,694	80,594	9,472	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2018年9月期末		2019年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,239	△ 256	10,900	547
個別貸倒引当金	7,362	63	7,439	△ 466
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,602	△ 192	18,339	80

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
国内計	6,720	7,439
国外計	642	—
地域別合計	7,362	7,439
製造業	862	1,334
農業、林業	6	4
漁業	69	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,161
建設業	590	620
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0
情報通信業	14	8
運輸業、郵便業	82	39
卸売業	787	462
小売業	715	1,513
金融業、保険業	11	9
不動産業	606	420
物品賃貸業	4	7
学術研究、専門・技術サービス業	6	29
宿泊業	186	175
飲食業	338	344
生活関連サービス業、娯楽業	273	236
教育、学習支援業	45	110
医療・福祉	655	649
その他のサービス	81	95
国・地方公共団体	—	—
個人	174	154
その他	684	42
業種別合計	7,362	7,439

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	—	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	5	77
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	4
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	22	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	28	96

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2018年9月期末		2019年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,246,517	—	1,061,725
10%	—	109,093	—	104,710
20%	38,332	117,372	37,488	115,189
35%	—	109,675	—	105,327
50%	132,340	2,682	137,695	3,013
75%	—	323,215	—	340,731
100%	30,008	851,435	26,896	844,330
120%	500	—	500	—
150%	—	1,103	—	1,597
250%	—	1,964	—	2,300
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	201,180	2,763,059	202,580	2,578,927

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシパーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年9月期末	2019年9月期末
現金	75,029	64,156
自行預金	16,239	16,161
適格株式	4,683	4,116
適格金融資産担保合計	95,952	84,434
適格保証	94,758	80,993
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	94,758	80,993

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,369百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2018年9月期末及び2019年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	5,460	—	6,848	—
合計	5,460	—	6,848	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	722	—	—	—
合計	722	—	—	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	1,445	—	8	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	296	—	4	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	5,460	—	218	—	204	—	4	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	4,902	—	293	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,460	—	218	—	6,848	—	310	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	722	—	28	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	722	—	28	—	—	—	—	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」が新設されたため、2019年3月期から投資事業組合出資金を「出資等エクスポージャー」に含めておりません。また、上場証券投資信託（ETF）・上場不動産投資信託（J-REIT）を「出資等エクスポージャー」に含めております。

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	61,737		62,049	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,402		7,241	
うち子会社・子法人等	296		119	
うち関連法人	371		315	
合計	72,139	72,139	69,290	69,290

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,038	1,123
償却額 (△)	39	617

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
評価損益の額	25,142	16,057

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		65,156
うちルック・スルー方式		64,268
うちマンドート方式		—
うち蓋然性方式 (250%)		—
うち蓋然性方式 (400%)		—
うちフォールバック方式 (1250%)		888

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	
	2018年9月期末
	9,586
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年	

連結子会社は、資産規模が小さいため金利リスク量算出の対象としておりません。従って、連結グループにおける金利リスク量は単体と同一であります。

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末
1	上方パラレルシフト	19,190			
2	下方パラレルシフト	5			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,190			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期末		2018年9月期末	
8	自己資本の額	131,779			

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
現金	0	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	22	21
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	58	71
国際開発銀行向け	0~100	10	10
地方公共団体金融機構向け	10~20	66	30
我が国の政府関係機関向け	10~20	324	241
地方三公社向け	20	2	9
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	597	732
法人等向け	20~100	29,650	30,796
中小企業等向け及び個人向け	75	9,647	10,174
抵当権付住宅ローン	35	1,533	1,472
不動産取得等事業向け	100	2,644	2,763
三月以上延滞等	50~150	123	123
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	194	202
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
出資等	100~1250	1,862	2,111
(うち出資等のエクスポージャー)	100	1,862	2,111
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
上記以外	100~250	3,736	1,991
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	100	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	100
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	396	447
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	3,239	1,443
証券化 (オリジネーターの場合)	20~1250	—	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1250	218	—
(うち再証券化)	40~1250	—	—
証券化	—	—	310
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	310
再証券化	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	561	531
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	51,253	51,597

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		2018年 9月期末	2019年 9月期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	71	80
短期の貿易関連偶発債務	20	3	2
特定の取引に係る偶発債務	50	55	57
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	317	257
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	98	88
(うち借入金の保証)	100	49	50
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	30	30
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	143	132
カレント・エクスポージャー方式	—	143	132
派生商品取引	—	143	132
外為関連取引	—	137	116
金利関連取引	—	6	16
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	28	—
合計	—	748	647

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	215	199
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	215	199

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	2,405
うちルック・スルー方式	—	1,961
うちマニデート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	—
うち蓋然性方式 (400%)	—	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	444

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,465	2,442
うち基礎的手法	2,465	2,442
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

6. 総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
総所要自己資本の額	54,683	57,293

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	2018年9月期末	
国内計	2,829,460	1,993,623	772,123	55,134	8,578	4,424
国外計	254,946	57,653	162,929	34,089	274	—
地域別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
製造業	246,932	199,499	42,406	3,843	1,183	689
農業、林業	2,797	2,469	206	121	—	—
漁業	2,412	2,180	200	30	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,010	2,000	10	—	—	—
建設業	52,770	46,154	5,965	648	2	44
電気・ガス・熱供給・水道業	47,938	42,247	5,355	335	—	—
情報通信業	16,481	13,130	3,151	200	—	—
運輸業、郵便業	86,678	40,133	45,745	799	—	—
卸売業	98,246	91,039	4,539	1,713	953	87
小売業	112,828	104,869	6,048	1,858	52	492
金融業、保険業	590,044	318,773	190,001	74,947	6,321	21
不動産業	254,530	246,653	7,126	750	—	869
物品賃貸業	45,362	41,846	3,516	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,247	6,950	230	—	66	76
宿泊業	7,594	7,589	5	0	—	20
飲食業	10,440	10,407	33	—	—	31
生活関連サービス業、娯楽業	28,047	27,311	574	162	—	57
教育、学習支援業	12,819	12,738	80	1	—	—
医療・福祉	111,659	111,057	50	551	—	117
その他のサービス	33,593	28,117	4,450	1,025	—	882
国・地方公共団体	794,813	253,494	541,318	—	—	—
個人	310,442	310,439	—	3	—	554
その他	208,712	132,171	74,036	2,229	274	476
業種別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424
1年以下	612,519	329,400	200,829	81,194	1,094	/
1年超3年以下	314,295	160,715	144,712	4,118	4,749	
3年超5年以下	257,055	185,168	70,046	392	1,447	
5年超7年以下	222,929	149,323	72,640	155	810	
7年超	1,177,889	850,189	325,967	982	750	
期間の定めのないもの	499,717	376,480	120,856	2,380	—	
残存期間別合計	3,084,406	2,051,276	935,052	89,224	8,853	4,424

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	3か月以上延滞 エクスポージャー
	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末	2019年9月期末
国内計	2,682,106	1,996,388	619,022	57,270	9,424	4,156
国外計	211,936	71,811	116,753	23,323	47	—
地域別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
製造業	240,366	193,042	42,319	4,024	980	640
農業、林業	2,767	2,432	200	134	—	—
漁業	2,481	2,078	350	52	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	3,048	3,048	—	—	—	0
建設業	53,735	46,109	6,973	650	1	128
電気・ガス・熱供給・水道業	56,706	43,592	12,774	339	—	—
情報通信業	17,186	12,255	4,731	200	—	—
運輸業、郵便業	86,331	40,450	45,120	760	—	—
卸売業	100,241	90,420	7,746	1,288	786	82
小売業	105,809	98,021	5,924	1,796	66	346
金融業、保険業	508,329	277,222	155,667	67,911	7,528	20
不動産業	260,786	249,578	10,237	969	—	794
物品賃貸業	47,436	43,747	3,671	17	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	7,785	7,493	230	—	60	67
宿泊業	8,543	8,029	5	508	—	20
飲食業	10,463	10,437	17	8	—	37
生活関連サービス業、娯楽業	29,508	28,760	624	123	—	—
教育、学習支援業	23,938	23,857	80	1	—	—
医療・福祉	108,246	107,700	30	515	—	108
その他のサービス	34,787	28,714	4,786	1,286	—	848
国・地方公共団体	708,954	274,669	434,284	—	—	—
個人	326,957	326,954	—	3	—	491
その他	149,629	149,581	—	—	47	560
業種別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	4,156
1年以下	456,755	305,704	73,297	75,162	2,590	
1年超3年以下	260,883	148,274	105,937	3,673	2,998	
3年超5年以下	310,641	204,168	104,959	425	1,087	
5年超7年以下	211,481	148,761	61,544	177	997	
7年超	1,268,727	932,260	333,722	947	1,797	
期間の定めのないもの	385,552	329,030	56,313	208	—	
残存期間別合計	2,894,042	2,068,200	735,776	80,594	9,472	

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額(地域別、業種別)

(単位:百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,402	△ 244	11,070	554
個別貸倒引当金	7,928	154	8,075	△ 426
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	18,331	△ 90	19,145	128

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
国内計	7,285	8,075
国外計	642	—
地域別合計	7,928	8,075
製造業	862	1,334
農業、林業	6	4
漁業	69	19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,161	1,161
建設業	590	620
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0
情報通信業	14	8
運輸業、郵便業	82	39
卸売業	787	462
小売業	715	1,513
金融業、保険業	11	9
不動産業	606	420
物品賃貸業	4	7
学術研究、専門・技術サービス業	6	29
宿泊業	186	175
飲食業	338	344
生活関連サービス業、娯楽業	273	236
教育、学習支援業	45	110
医療・福祉	655	649
その他のサービス	81	95
国・地方公共団体	—	—
個人	306	301
その他	1,118	530
業種別合計	7,928	8,075

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	—	14
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業	—	—
小売業	5	77
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	4
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	22	—
国・地方公共団体	—	—
個人	6	2
その他	—	—
業種別合計	35	99

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセルに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2018年9月期末		2019年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,246,517	—	1,061,725
10%	—	109,093	—	104,710
20%	38,332	117,372	37,488	115,189
35%	—	109,675	—	105,327
50%	132,340	3,127	137,695	3,516
75%	—	323,215	—	340,731
100%	30,008	851,517	26,896	844,433
120%	500	—	500	—
150%	—	1,136	—	1,627
250%	—	4,965	—	5,482
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	201,180	2,766,620	202,580	2,582,744

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2018年9月期末	2019年9月期末
現金	75,029	64,156
自行預金	16,239	16,161
適格株式	4,683	4,116
適格金融資産担保合計	95,952	84,434
適格保証	94,758	80,993
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	94,758	80,993

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
 なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は2,369百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2018年9月期末 与信相当額	2019年9月期末 与信相当額
外為関連取引	8,103	7,443
外国為替先物取引	841	522
異種通貨間の金利スワップ	7,261	6,921
金利関連取引	750	2,028
合計	8,853	9,472

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

2018年9月期末及び2019年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	5,460	—	6,848	—
合計	5,460	—	6,848	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2018年9月期末		2019年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
その他	722	—	—	—
合計	722	—	—	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	1,445	—	8	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	296	—	4	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	5,460	—	218	—	204	—	4	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	4,902	—	293	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,460	—	218	—	6,848	—	310	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2018年9月期末				2019年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	722	—	28	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	722	—	28	—	—	—	—	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2018年9月期末及び2019年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(注) 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」が新設されたため、2019年3月期から投資事業組合出資金を「出資等エクスポージャー」に含めておりません。また、上場証券投資信託(ETF)・上場不動産投資信託(J-REIT)を「出資等エクスポージャー」に含めております。

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2018年9月期末		2019年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	62,433		62,828	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,557		10,486	
うち子会社・子法人等	178		—	
うち関連法人	3,637		3,673	
合計	75,991	75,991	73,314	73,314

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	1,038	1,123
償却額(△)	39	617

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
評価損益の額	26,024	17,000

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		65,162
うちルック・スルー方式		64,272
うちマンドート方式		—
うち蓋然性方式(250%)		—
うち蓋然性方式(400%)		—
うちフォールバック方式(1250%)		889

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

		IRRBB1:金利リスク			
		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2019年9月期末	2018年9月期末	2019年9月期末	2018年9月期末
1	上方パラレルシフト	19,190			
2	下方パラレルシフト	5			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,190			
		ホ		ヘ	
		2019年9月期末		2018年9月期末	
8	自己資本の額	137,250			